

2023年度 業務及び財産の状況に関する説明書類

2024年7月31日

NPO 法人アビリティクラブたすけあい

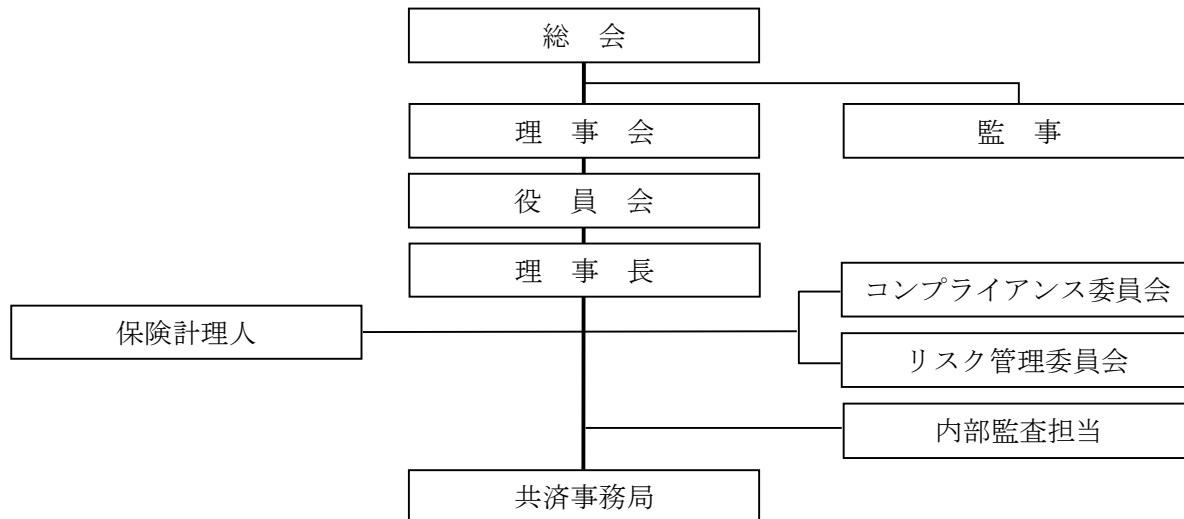
この書類は、保険業法第272条の17で準用される同法111条第1項に基づき、保険業法施行規則第211条の37で規定される記載事項に準じて作成しています。

2023年度のアビリティ共済に関する業務及び財産の状況を、以下の通り説明します。

I. 2023年度における事業概況

1. 会社概要

イ. 経営の組織



ロ. 役員の名氏及び役職名

(2024年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	常務への従事	監督庁の承認を要する兼職
豊泉 惣子	理事長	常務に従事していない	
鶴島 佳子	副理事長	常務に従事していない	
伊藤 裕重	副理事長	常務に従事していない	
相川 名美	専務理事	常務に従事している	なし
今澤 てる子	理事	常務に従事していない	
海老沢 節子	理事	常務に従事していない	
菊地 成子	理事	常務に従事していない	
小寺 浩子	理事	常務に従事していない	
小林 幸治	理事	常務に従事していない	
杉浦 真子	理事	常務に従事していない	
鈴木 礼子	理事	常務に従事していない	
山木 きょう子	理事	常務に従事していない	
内藤 純佳	理事	常務に従事していない	
渡邊 康子	理事	常務に従事していない	
渡部 真実	理事	常務に従事していない	
細谷 正子	監事	常務に従事していない	
矢崎 芽生	監事	常務に従事していない	

2. 販売商品

有配当総合医療保険	アビリティ共済「たすけ愛」プラン ♠+♥+◆
	アビリティ共済「たすけ愛プラス」プラン ♠+♥+◆
	アビリティ共済「ほすぴた」プラン ♠+◆
	アビリティ共済「ダブルほすぴた」プラン ♠+◆
	アビリティ共済「すりむ」プラン ♠+◆

♠ …医療保険分野 ♥ …生命保険分野 ◆ …損害保険分野

3. 事業概況

■ 加入状況

- ・期首保有契約件数は1,588件、当期末時点では1,552件となり、期首から36件の減少になりました。
- ・2023年度は、収入保険料：64,400千円 対前年比98.6%、保険金：14,782千円 対前年比75.2%、事業費：33,731千円 対前年比90.4%となった。
- ・2023年度の事業計画は、2022（令和4）年度の達成率をふまえ関係団体のマーケット拡大を期待し、目標数を70件としたが43件に留まった。
- ・コロナ禍により、推進体制の基本的な枠組みが対面からオンラインにシフトした影響が残りつつも、対面でのアビリティ共済説明会「小さなお茶会」は昨年度と同じ19回開催でき、3件の新契約があった。昨年度の12件には及ばず「小さなお茶会」の効果的な開催方法の再検討を迫られた。
- ・主要取次店である「たすけあいワーカーズ」の募集人の主たる業務は訪問・通所介護ヘルパーであり、折からの介護人材不足の影響で募集人会への出席率が減少し、拡大目標の達成に向けた推進力が低下している。
- ・関係団体である生活クラブ生活協同組合・東京の組合員を新たなマーケットとして、協力体制を築き、効果的な広報宣伝活動を実施していくとともに、保険未加入の会員に新しい保障プランを紹介しながら拡大を推進していく。

【全体状況】 解約・不更新等による契約数が、新規契約数を上回っている状況が続いている。

【加入推進方法】 募集人による会員向け広報物での宣伝、会員を集めての出前講座・小さなお茶会等。

【保有契約件数の推移】

2022年3月末 1,615件 (-37)

2023年3月末 1,588件 (-27)

2024年3月末 1,552件 (-36)

■ 収支状況

- ・収入保険料は、64,400千円（対前年比98.6%、936千円減）。
- ・支払保険金は、14,782千円（対前年比75.2%、4,864千円減）。
- ・事業費は33,731千円（対前年比90.4%、3,567千円減）。

■ 財務状況

- ・ 契約準備金として、支払備金（含む I B N R 支払備金）4,476 千円、責任準備金 28,494 千円の合計 32,971 千円を積立てました。
- ・ 事業安定積立金が当初の目安である 5 千万円を超えていますので、剰余金のほとんどを契約者配当準備金に繰入することとしており、期末契約者配当準備金は 10,565 千円（前年度比 175.5%、4,545 千円増）となりました。
- ・ 純資産は、63,954 千円（対前年比 100.0%）となりました。
- ・ 総資産は、108,177 千円（対前年比 110.2%、10,052 千円増）となりました。
- ・ 保険金等の支払能力の充実状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）は 4,108.6%（対前年比 329.4 ポイント増）となり十分な健全性を維持しています。

4. 経営管理態勢

イ. リスク管理の体制

- ・ 当会は、リスク管理に関する必要な事項を定め、事故の防止および損失の最小化を図るためリスク管理規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記の規定に基づいてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、共済運営上のリスクに係る基本方針を定め、リスク管理体制の充実を図ることを目的としています。
- ・ リスク管理委員会は、理事長を委員長として、理事長、副理事長、専務理事、保険計理人および共済事務局をもって構成しています。また、6ヶ月に一度の開催とし、必要があれば臨時開催しています。
- ・ リスク管理委員会では、分野ごとのリスク管理を行っています。

リスクの種類	担 当
契約引受リスク	共済事務局、保険計理人
流動性リスク（資金運用リスク・預金金利）	（投資による資金運用は行っていない）
事務・システムリスク	共済事務局
大規模地震災害リスク	共済事務局

ロ 法令遵守の体制

- ・ 当会は、法令に基づく適切な共済運営とするため、コンプライアンスに関する定めとしてコンプライアンス管理規程を整備しています。また、特に不祥事故への対応については、不祥事故対応規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記コンプライアンス管理規程に基づいてコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、共済運営上の法令遵守体制を目的とし、業務に関わる事項の法令等違反の可能性の確認・検証、コンプライアンス体制を含む方針を決定します。さらに、不祥事故が生じた時には事実を調査し、対応措置を講じることとしています。
- ・ コンプライアンス委員会は理事長、副理事長、専務理事、共済事務局をもって構成しており、副理

事長が長を務めることを慣例としています。また、四半期に一度の開催とし、必要に応じて臨時開催しています。

ハ 指定少額短期保険業紛争解決機関の商号又は名称

- 当会は、苦情処理および紛争解決に係る措置として、下記の指定紛争解決機関（金融ADR）と利用契約を締結しています。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

電 話 | 0120-82-1144（フリーダイヤル）

受付時間 | 9：00～12：00 13：00～17：00

受 付 日 | 月～金曜日（祝日及び年末年始を除く）

- 保険契約者等と当会との間で共済運営に関する紛争が生じて当事者間で解決が見いだせない場合には、上記ADRを利用して中立・公正である第三者の仲介を得ることによって、裁判外での問題解決を図ることができます。

II 主要な業務の状況

1. 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

種類 \ 実績	前々期	前期	当期
経常収益	66,837千円	65,336千円	66,676千円
経常利益	△2,490千円	1,105千円	10,565千円
当期純利益	342千円	6千円	0千円
事業留保金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
保険業法上の純資産額	74,003千円	74,493千円	74,969千円
総資産額	94,833千円	98,125千円	108,177千円
責任準備金残高	25,281千円	27,090千円	39,060千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	3,678.8%	3,779.2%	4,108.6%
従業員数	3人	3人	3人
正味収入保険料	65,590千円	65,270千円	64,228千円

2. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

		保険種類	2022年度	2023年度	
主要な業務の状況を示す指標等	1	正味収入保険料	医療 65,270千円	64,228千円	
		=元受正味保険料	その他 —	—	
		計	65,270千円	64,228千円	
	2	保険引受利益	医療 5,963千円	10,469千円	
			その他 —	—	
		計	5,963千円	10,469千円	
	3	正味支払保険金	医療 19,646千円	14,782千円	
		=元受正味保険金	その他 —	—	
		計	19,646千円	14,782千円	
<p>【出再について】：当会は再保険を利用していません。</p> <p>保険引受利益 = 保険料 - 支払保険金 - 事業費 - (支払備金・責任準備金繰入額 - 支払備金・責任準備金戻入額)</p>					
保険契約に関する指標等	1	契約者配当金額	医療 4,857千円	4,857千円	
			その他 —	—	
		計	4,857千円	5,923千円	
	2	正味損害率 (対正味収入保険料)	医療	30.1%	23.0%
			その他	—	—
			計	30.1%	23.0%
		正味事業費率 (対正味収入保険料)	医療	57.1%	52.5%
			その他	—	—
			計	57.1%	52.5%
正味合算率 (対正味収入保険料)	医療	87.2%	75.2%		
	計	87.2%	75.5%		

	3	発生損害率 (対粗既経過保険料)		医 療	32.7%	19.6%
				そ の 他	—	—
				計	32.7%	19.6%
		元受事業費率 (対粗既経過保険料)		医 療	57.1%	52.4%
				そ の 他	—	—
				計	57.1%	52.4%
		元受合算率 (対粗既経過保険料)		医 療	87.2%	72.0%
				そ の 他	—	—
				計	87.2%	72.0%
経理に関する指標等	1	支払備金の額		医 療	6,655 千円	4,476 千円
				そ の 他	—	—
				計	6,655 千円	4,476 千円
	責任準備金の額		医 療	21,069 千円	39,060 千円	
			そ の 他	—	—	
			計	21,069 千円	39,060 千円	
	2	任意積立金 (事業安定積立金) の残高		医 療	53,954 千円	53,954 千円
				そ の 他	—	—
			計	53,954 千円	53,954 千円	
	3	損害率の上昇に対する 経常利益又は経常 損失の額の変動		経常利 益の減 少額	医 療	651 千円
そ の 他				—	—	
計				651 千円	643 千円	
[算出方法] : 経常利益の減少額 = 当期粗既経過保険料 × 1%						
資産運用に関する指標等	1	運用資産の状況		現 預 金	—	—
				金 銭 信 託	—	—
				有 価 証 券	—	—
				運用資産計	—	—
				総資産の残高	—	—
	2	利息配当収入の額 及び運用利回り		現 預 金	—	—
				金 銭 信 託	—	—
				有 価 証 券	—	—
				小 計	—	—
				そ の 他	—	—
		合 計	—	—		
[算出方法] : 利回り = 利息配当収入 ÷ ((年始運用資産 + 年末運用資産 - 利息配当収入) ÷ 2) × 100%						
[有価証券の保有について] : 当会は有価証券を保有していません。						

3. 責任準備金の残高

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合 計
医 療	17,479 千円	11,014 千円	10,565 千円	39,060 千円
そ の 他	—	—	—	—
計	17,479 千円	11,014 千円	10,565 千円	39,060 千円

4. 保険金等の支払能力の充実の状況

[保険金の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)]

(単位 千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	77,532	78,762
① 純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額)	63,954	63,954
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	10,539	11,014
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)		
⑥ 土地の含み損益 (85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益	3,038	3,793
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))		
⑪ 控除項目 (一)		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	4,103	3,834
保険リスク相当額	3,926	3,627
R1 一般保険リスク相当額	3,926	3,627
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	812	922
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	812	922
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	94	91
(3) ソルベンシー・マージン比率 $(1) / \{(1/2) \times (2)\}$	3,779.2	4,108.6

5. 直近の二事業年度における財産の状況

[貸借対照表]

(単位 千円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	81,729	92,268	保険契約準備金	33,746	43,536
現金	—	—	支払備金	6,655	4,476
預貯金	81,729	92,268	責任準備金	27,090	39,060
有価証券	—	—	代理店借	—	—
国債	—	—	再保険借	—	—
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	—	—	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	424	685
建物	—	—	借入金	—	—
リース資産	—	—	未払法人税等	—	—
建設仮勘定	—	—	未払金	4	187
その他の有形固定資産	—	—	未払費用	389	467
無形固定資産	2,396	1,908	前受収益	—	—
ソフトウェア	2,396	1,908	預り金	31	31
のれん	—	—	リース債務	—	—
リース資産	—	—	資産除去債務	—	—
その他の無形固定資産	—	—	仮受金	—	—
代理店貸	—	—	その他の負債	—	—
再保険貸	—	—	退職給付引当金	—	—
その他資産	—	—	役員退職慰労引当金	—	—
未収金	—	—	価格変動準備金	—	—
未収保険料	—	—	繰延税金負債	—	—
前払費用	—	—			
未収収益	—	—	負債の部 合計	34,171	44,222
仮払金	—	—	(純資産の部)		
その他の資産	—	—	事業留保金	10,000	10,000
前払年金費用	—	—	新株式申込証拠金	—	—
繰延税金資産	—	—	資本剰余金	—	—
供託金	14,000	14,000	資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	53,954	53,954
			利益準備金	—	—
			事業安定積立金	53,954	53,954
			繰越利益剰余金	—	—
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	—	—
			その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部 合計	63,954	63,954
資産の部合計	98,125	108,177	負債及び純資産の部合計	98,125	108,177

(1) 注記

- ①継続企業の前提（会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提をいう。以下同じ）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。
- ②会計方針に関する事項有形固定資産の減価償却の方法定率法その他の会計方針は当会の現状では該当しません。
- ③会計方針は変更していません。
- ④資産に係る引当金を直接控除することはありません。
- ⑤当会には子会社はありません。
- ⑥理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権、金銭債務はありません。
- ⑦繰延税金資産、繰延税金負債はありません。
- ⑧リース契約はありません。
- ⑨重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- ⑩契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	6,020 千円
当期契約者配当金支払額	5,923 千円
契約者配当準備金繰入額	10,469 千円
当期末現在高	10,565 千円

- ⑪当会の資産は担保に供されていません。
 - ⑫当会は再保険を利用していません。
 - ⑬当会には株式および基金はありません。
 - ⑭上記のほか、財産の状態を正確に判断するための必要な事項は特にありません。
- (2) 保険業法第 272 条の 18 において準用する同法 113 条規定の「資産の部に計上する金額」はありません。
- (3) 貸借対照表での科目の細分は行いません。
- (4) 「その他の資産」「その他の負債」での詳細名称はありません。
- (5) 当法人にはリース資産はありません。

[損益計算書]

(単位 千円)

科 目	金 額	
	前期	当期
経常収益	65,336	66,676
保険料等収入	65,336	64,400
保険料	65,336	64,400
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険戻戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
責任準備金等戻入額	—	2,276
支払準備金戻入額	—	2,179
責任準備金戻入額	—	96
資産運用収益	—	—
利息及び配当金等収入	—	—
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	—
経常費用	64,231	56,110
保険金等支払金	24,570	14,954
保険金等	19,646	14,782
解約戻戻金等	66	171
契約者配当金	4,857	—
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	2,362	7,425
支払備金繰入額	1,615	—
責任準備金繰入額	710	7,425
資産運用費用	—	—
事業費	37,298	33,731
営業費及び一般管理費	35,954	33,125
税金	—	—
減価償却費	1,344	606
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益 (又は経常損失)	1,105	10,565
特別利益	—	—
負ののれん発生益	—	—
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	1,098	10,565
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	6	0
法人税及び住民税	—	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	—	—
当期純利益 (又は当期純損失)	6	0

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

科 目	金 額	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	65,336	64,400
再保険による収入	—	—
保険金等支払による支出	△ 19,646	△ 14,782
解約返戻金等支払による支出	△ 66	△ 171
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△ 37,298	△ 33,731
その他	—	—
小 計	8,326	15,714
利息及び配当金等の受取額	—	—
利息の支払額	—	—
契約者配当金の支払額	△ 4,857	△ 5,923
その他	—	—
法人税等の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,469	9,790
現金及び現金同等物期首残高	74,481	77,950
現金及び現金同等物期末残高	77,950	87,740

注記

現金及び現金同等物の範囲 … 現金、通常郵便貯金、普通預金

【 この資料についてのお問い合わせ先 】



アビリティ共済事務局

Tel. 03-5302-0391 (月～金 10:00～17:00 但、祝日・年末年始を除く)